



平成 29 年 10 月期 第 3 四半期決算短信（連結）

平成 29 年 8 月 31 日

会 社 名 太陽毛絲紡績 株式会社 グリーンシート銘柄 オーディナリー  
 コード番号 3 2 1 1 本社所在都道府県 埼玉県  
 本社所在地 埼玉県川口市上青木 5-5-9  
 代表者 代表取締役社長 内 山 正 治  
 問合せ先責任者 取締役管理部長 太 田 仁 典 TEL (048) 265-2414

1. 平成 29 年 10 月期第 3 四半期の業績（平成 28 年 11 月 1 日～平成 29 年 7 月 31 日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査であります。  
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っておりません。  
 3. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年第 3 四半期	509	( △8.9 )	10	( △38.8 )	7	( △34.5 )
28 年第 3 四半期	559	( △9.1 )	17	( — )	11	( — )

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年第 3 四半期	7	( △23.8 )	2.18	— ・ —	0.5	0.2	1.5
28 年第 3 四半期	10	( — )	2.86	— ・ —	0.7	0.3	2.1

- (注) 1. 有価証券の評価益 74 百万円 デリバティブ取引の評価損益 ー百万円  
 2. 期中平均株式数 29 年第 3 四半期 3,566,977 株 28 年第 3 四半期 3,567,177 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率  
 5. 潜在株式の存在 無

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年第 3 四半期	3,578	1,523	42.6	427 10
28 年第 3 四半期	3,708	1,464	39.5	410 56

(注) 期末発行済株式数

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 29 年第 3 四半期 3,589,000 株 28 年第 3 四半期 3,589,000 株  
 ② 期末自己株式数 29 年第 3 四半期 22,183 株 28 年第 3 四半期 21,863 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年第3四半期	57	25	△63	125
28年第3四半期	2	△5	26	89

2. 平成29年10月期の業績予想（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

	売上高	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通 期	百万円 850	百万円 50	百万円 50	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正 無

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）14円02銭

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

※ 反社会的勢力との関係排除への取組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的勢力との関係につきましては、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力による被害を防止する観点から、管理本部を対応部署とし、必要に応じて、警察、顧問弁護士などの外部専門機関と連携し、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

## 第93期 第3四半期報告書

(平成28年11月1日から平成29年7月31日)

会社名 (定款上の商号)	太陽毛糸紡績株式会社
英文名	TAIYO WOOLEN SPINNING CO., LTD.
コード番号	3 2 1 1
代表者の役職氏名	代表取締役社長 内山 正治
本店の所在地の場所	埼玉県川口市上青木5-5-9
電話番号	048-265-2414
連絡者	取締役管理部長 太田 仁典

### I 四半期の業績

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

科 目	期 別		第93期		当期累計		前年同期累計	
	第93期 第1四半期	第93期 第2四半期	第93期 第3四半期	当期累計	前年同期累計	第93期 第1四半期	第93期 第2四半期	第93期 第3四半期
	自平成28年11月1日 至平成29年1月31日	自平成29年2月1日 至平成29年4月30日	自平成29年5月1日 至平成29年7月31日	自平成28年11月1日 至平成29年7月31日	自平成27年11月1日 至平成28年7月31日	自平成28年11月1日 至平成29年7月31日	自平成28年11月1日 至平成29年7月31日	自平成27年11月1日 至平成28年7月31日
I 売上高	155,446	190,971	162,991	509,408	559,436			
II 売上原価	102,914	134,409	113,605	350,929	400,113			
売上総利益	52,532	56,561	49,385	158,478	159,322			
III 販売費及び一般管理費	54,001	49,586	44,112	147,700	141,701			
営業利益 (△損失)	△ 1,469	6,975	5,272	10,777	17,621			
IV 営業外収益	3,211	128	2,463	5,802	7,143			
V 営業外費用	3,570	2,517	2,859	8,947	13,113			
経常利益 (△損失)	△ 1,828	4,585	4,876	7,633	11,651			
VI 特別利益	635	—	—	635	—			
VII 特別損失	—	—	—	—	947			
税金等調整前四半期(当期)純利益 (△損失)	△ 1,192	4,585	4,876	8,268	10,704			
法人税、住民税及び事業税	163	163	163	491	491			
四半期(当期)純利益 (△損失)	△ 1,356	4,421	4,712	7,777	10,213			
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (△損失)	△ 1,356	4,421	4,712	7,777	10,213			

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

科 目	期 別		第93期		当期累計		前年同期累計	
	第93期 第1四半期	第93期 第2四半期	第93期 第3四半期	当期累計	前年同期累計	第93期 第1四半期	第93期 第2四半期	第93期 第3四半期
	自平成28年11月1日 至平成29年1月31日	自平成29年2月1日 至平成29年4月30日	自平成29年5月1日 至平成29年7月31日	自平成28年11月1日 至平成29年7月31日	自平成27年11月1日 至平成28年7月31日	自平成28年11月1日 至平成29年7月31日	自平成28年11月1日 至平成29年7月31日	自平成27年11月1日 至平成28年7月31日
四半期(当期)純利益 (△損失)	△ 1,356	4,421	4,712	7,777	10,213			
その他の包括利益								
その他有価証券評価差額金	23,716	570	△ 2,209	22,077	△ 47,970			
土地再評価差額金	—	—	—	—	12,179			
その他の包括利益合計	23,716	570	△ 2,209	22,077	△ 35,790			
包括利益 (内訳)	22,360	4,991	2,503	29,855	△ 25,577			
親会社株主に係る包括利益	22,360	4,991	2,503	29,855	△ 25,577			

(注)

科目	期別	第93期 第1四半期	第93期 第2四半期	第93期 第3四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成28年11月1日 至平成29年1月31日	自平成29年2月1日 至平成29年4月30日	自平成29年5月1日 至平成29年7月31日	自平成28年11月1日 至平成29年7月31日	自平成27年11月1日 至平成28年7月31日
期中平均株式数		3,567,137	3,566,977	3,566,817	3,566,977	3,567,177
1株当たり四半期(当期)純利益		△0円38銭	1円24銭	1円32銭	2円18銭	2円86銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益		—	—	—	—	—

※ 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期別	第93期 第1四半期	第93期 第2四半期	第93期 第3四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成28年11月1日 至平成29年1月31日	自平成29年2月1日 至平成29年4月30日	自平成29年5月1日 至平成29年7月31日	自平成28年11月1日 至平成29年7月31日	自平成27年11月1日 至平成28年7月31日
繊維事業		101,265	132,062	107,356	340,684	387,584
賃貸事業		49,544	49,959	50,051	149,554	149,539
物流事業		4,636	8,949	5,583	19,169	22,312
合計		155,446	190,971	162,991	509,408	559,436

## (3) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第92期末 (平成28年10月31日)	第93期 第1四半期 (平成29年1月31日)	第93期 第2四半期 (平成29年4月30日)	第93期 第3四半期 (平成29年7月31日)
	(資産の部)				
I 流動資産					
1 現金及び預金		106,126	151,991	87,228	125,611
2 受取手形及び売掛金		120,930	84,083	74,949	43,957
3 商品及び製品		213,562	222,093	239,335	219,986
4 仕掛品		6,722	12,783	283	4,976
5 原材料及び貯蔵品		69,058	111,047	101,286	106,445
6 繰延税金資産		7,554	7,554	7,554	7,554
7 その他		10,161	10,266	7,241	15,591
8 貸倒引当金		△ 67	△ 67	△ 73	△ 73
流動資産合計		534,048	599,753	517,805	524,050
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		537,434	535,365	526,596	519,001
2 機械装置及び運搬具		23,035	23,144	22,194	21,244
3 土地		2,293,314	2,293,314	2,293,314	2,293,314
4 その他		5,068	4,593	4,471	4,094
有形固定資産合計		2,858,852	2,856,419	2,846,578	2,837,655
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		178	168	1,676	1,586
2 電話加入権		1,124	1,124	1,124	1,124
無形固定資産合計		1,302	1,292	2,800	2,710
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		103,953	132,300	132,823	132,138
2 保険積立金		112,003	75,933	75,933	75,933
3 その他		7,596	6,420	6,297	6,191
投資その他の資産合計		223,553	214,654	215,054	214,262
固定資産合計		3,083,708	3,072,366	3,064,433	3,054,628
資産合計		3,617,756	3,672,119	3,582,238	3,578,679

(単位：千円)

科目	期別			
	第92期末 (平成28年10月31日)	第93期 第1四半期 (平成29年1月31日)	第93期 第2四半期 (平成29年4月30日)	第93期 第3四半期 (平成29年7月31日)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	16,706	33,447	28,355	26,866
2 一年内返済予定の長期借入金	381,497	355,032	340,101	336,723
3 一年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730	15,730	15,730
4 未払金	24,765	21,521	22,972	15,781
5 未払費用	49	44	111	47
6 未払法人税等	655	163	327	491
7 未払消費税等	13,091	1,277	1,923	2,338
8 その他	17,750	19,501	21,940	19,233
流動負債合計	470,245	446,719	431,463	417,212
II 固定負債				
1 長期借入金	749,017	807,397	731,926	742,234
2 受入建設協力金	181,313	177,380	173,447	169,515
3 繰延税金負債	12,589	17,220	17,172	18,696
4 再評価に係る繰延税金負債	546,311	546,311	546,311	546,311
5 退職給付に係る負債	14,891	11,332	11,174	11,463
6 長期預り敷金保証	149,821	149,832	149,843	149,843
固定負債合計	1,653,944	1,709,474	1,629,876	1,638,064
負債合計	2,124,190	2,156,193	2,061,340	2,055,276
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	100,000	100,000	100,000	100,000
2 資本剰余金	322,741	322,741	322,741	322,741
3 利益剰余金	△ 18,056	△ 19,413	△ 14,991	△ 10,279
4 自己株式	△ 1,133	△ 1,133	△ 1,152	△ 1,152
株主資本合計	403,551	402,194	406,596	411,309
II その他の包括利益累計額				
1 その他有価証券評価差額金	33,769	57,486	58,056	55,847
2 土地再評価差額金	1,056,245	1,056,245	1,056,245	1,056,245
その他の包括利益累計額合計	1,090,014	1,113,731	1,114,301	1,112,092
純資産合計	1,493,565	1,515,926	1,520,898	1,523,402
負債純資産合計	3,617,756	3,672,119	3,582,238	3,578,679

※ 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

(注)

科目	期別			
	第92期末 (平成28年10月31日)	第93期 第1四半期 (平成29年1月31日)	第93期 第2四半期 (平成29年4月30日)	第93期 第3四半期 (平成29年7月31日)
発行済株式総数	3,589,000	3,589,000株	3,589,000株	3,589,000株
1 株当たり純資産額	418円70銭	424円97銭	426円40銭	427円10銭

※ 発行済株式総数には自己株式数が含まれております。(平成28年10月31日21,863株、平成29年1月31日21,863株、平成29年4月30日22,183株、平成29年7月31日22,183株)

## (4) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本					その他の包括利益 累計額合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成28年10月31日残高	100,000	322,741	△ 18,056	△ 1,133	403,551	1,090,014	1,493,565
第1四半期中の変動額							
四半期純利益(△同損失)	—	—	△ 1,356	—	△ 1,356	—	△ 1,356
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の第1四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	23,716	23,716
第1四半期中の変動額合計	—	—	△ 1,356	—	△ 1,356	23,716	22,360
平成29年1月31日残高	100,000	322,741	△ 19,413	△ 1,133	402,194	1,113,731	1,515,926
第2四半期中の変動額							
四半期純利益	—	—	4,421	—	4,421	—	4,421
自己株式の取得	—	—	—	△ 19	△ 19	—	△ 19
株主資本以外の項目の第2四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	570	570
第2四半期中の変動額合計	—	—	4,421	△ 19	4,402	570	4,972
平成29年4月31日残高	100,000	322,741	△ 14,991	△ 1,152	406,596	1,114,301	1,520,898
第3四半期中の変動額							
四半期純利益	—	—	4,712	—	4,712	—	4,712
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 2,209	△ 2,209
第3四半期中の変動額合計	—	—	4,712	—	4,712	△ 2,209	2,503
平成29年7月31日残高	100,000	322,741	△ 10,279	△ 1,152	411,309	1,112,092	1,523,402

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「半期報告書第5経理の状況1〔中間連結財務諸表等〕(1) 中間連結財務諸表 注記事項 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご参照下さい。

連結会計期間の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間発生見積額の4分の1に該当する金額を計上しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準 各四半期においては、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
3. 経過勘定項目 未収収益、未払費用等の経過勘定項目の内、重要性の低い項目は、四半期決算書上資産及び負債への計上を省略しております。
4. 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、流動負債の「未払消費税等」に表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表、損益計算書及び株主変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第93期 第3四半期累計期間（平成28年11月1日～平成29年7月31日）の業績概況の説明

当第3四半期連結累計会計期間におけるわが国経済は、内閣府発表による2017年4～6月期の国内総生産（GDP）は年率換算で4.0%増と6四半期連続のプラス成長となり、景気は緩やかな回復基調にあるという政府判断を裏付ける動向で推移いたしました。この成長の牽引役は耐久消費財やサービスへの個人消費需要と省力化を中心とした設備投資増加が主な要因であります。

繊維業界におきましては、自動車の内装材向けなど産業資材が堅調さを保つ一方で、百貨店での衣料品売上高はこの7月まで21ヵ月連続でのマイナスとなりアパレル業界は厳しい状況にあります。その結果、当年第3四半期までの売上高509,408千円（前年同期比△8.9%）となりました。収益面では営業利益10,777千円（前年同期比△38.8%）、経常利益7,633千円（前年同期比△34.5%）となりました。なお、保険解約返戻金635千円を特別利益として計上しました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は7,777千円（前年同期比△23.8%）となりました。

III 第93期通期連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第93期通期の売上高及び利益の予想につきましては、平成29年6月16日付当社「平成29年10月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

(単位：千円)

科 目	期 別	第92期 (実績)	第93期 (予想)
		自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日
売 上 高		808,348	850,000
経 常 利 益		40,318	50,000
親会社株主に帰属する当期純利益		52,785	50,000

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

科 目	期 別		期 別		期 別		前年同期	
	第93期 第1四半期	第93期 第2四半期	第93期 第3四半期	第93期 第4四半期	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日	自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー								
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 1,192	3,392	8,268				10,704	
減価償却費	10,175	20,470	30,809				32,020	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	6	6				△ 21	
受取利息及び受取配当金	△ 3,138	△ 3,139	△ 5,577				△ 6,611	
支払利息	3,261	5,571	7,725				12,116	
為替差損益(△は益)	△ 6	△ 28	△ 14				18	
保険解約返戻金	△ 635	△ 635	△ 635				—	
売上債権の増減額(△は増加)	36,846	45,980	76,973				87,791	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 56,581	△ 51,562	△ 42,066				△ 105,361	
仕入債務の増減額(△は減少)	16,741	11,649	10,160				△ 14,038	
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 11,813	△ 11,167	△ 10,752				470	
その他	△ 6,058	562	△ 17,635				△ 10,462	
小計	△ 12,402	21,099	57,261				6,628	
利息及び配当金の受取額	3,138	3,139	5,577				6,611	
利息の支払額	△ 1,179	△ 3,151	△ 5,024				△ 10,166	
法人税等の支払額	△ 655	△ 655	△ 655				△ 655	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,097	20,433	57,159				2,418	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 7,731	△ 8,108	△ 9,434				△ 2,538	
無形固定資産の取得による支出	—	△ 1,585	△ 1,585				△ 210	
保険積立金の解約による収入	37,475	37,475	37,475				—	
保険積立金の積立による支出	△ 770	△ 770	△ 770				△ 2,752	
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,974	27,011	25,685				△ 5,500	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
短期借入金の増減額(△は減少)	—	—	—				△ 48,000	
長期借入金の借入による収入	230,000	230,000	330,000				380,000	
長期借入金の返済による支出	△ 198,085	△ 288,487	△ 381,557				△ 302,305	
建設協力金の返還による支出	△ 3,932	△ 7,865	△ 11,798				△ 3,213	
自己株式の取得による支出	—	△ 19	△ 19				△ 12	
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,982	△ 66,371	△ 63,374				26,470	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	6	28	14				△ 18	
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,865	△ 18,898	19,484				23,369	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	106,126	106,126	106,126				65,809	
VII 現金及び現金同等物の期末残高	151,991	87,228	125,611				89,179	

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(主な増減理由)

主な増減は以下のとおりです。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、営業活動および財務活動によって生じた資金の一部を投資活動に充てた結果、残高が125,611千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、57,159千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益および売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、25,685千円となりました。これは主に保険積立金解約による収入と有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、63,374千円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別		期 別		期 別		
	第93期 第1四半期	第93期 第2四半期	第93期 第3四半期	第93期 第4四半期	自 平成29年1月1日 至 平成29年1月31日	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日
短期借入金の増減(△)額	—	—	—	—	—	—	—
短期借入金の四半期首残高	—	—	—	—	—	—	—
短期借入金の四半期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(主な増減理由)

第3四半期における増減はありません。

## (3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第93期 第1四半期 自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	第93期 第2四半期 自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	第93期 第3四半期 自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日
	長期借入金の増減(△)額		31,915	△ 90,402
長期借入金の四半期首残高		1,130,514	1,162,429	1,072,027
長期借入金の四半期末残高		1,162,429	1,072,027	1,078,957

(注) 長期借入金は1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(主な増減理由)

第3四半期における増減は借入による増加であります。

## V その他

該当事項はありません。